

慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス大学院 における政策分野の教育・研究活動

金子 郁 容
慶應大学大学院

慶應義塾大学 SFC（湘南藤沢キャンパス）においては、1990 年に、総合政策学部と環境情報学部が設立され今年で 8 年目になるが、それに続いて大学院教育の場としての政策・メディア研究科が設立され、1994 年 4 月より修士課程が、1996 年 4 月からは博士課程がそれぞれスタートしている。博士課程が今年で 3 年度目を迎えるので、これで一応 SFC における大学院のフルサイクルが機能しだしたということである。

定員は修士課程が 150 人/学年、博士課程が 30 人/学年で、1998 年 4 月現在の在校生数は、修士課程が二学年（9 月入学生を含める）合わせて 348 人、博士課程が三学年（9 月入学生を含める）で 77 人となっている。政策・メディア研究科（以下では SFC 大学院と略称する）では、専任教員が 10 人存在するが、他は SFC の両学部の教員が兼任という形で参加しており、専任教員で総勢 90 名ほどの教員を擁している。

以下では、SFC 大学院の概要について説明する。ただし、博士課程はまだ設立から三年目ということで卒業生をだすにいたっていないので、主に修士課程について述べることにする。

1. SFC 大学院の基本的考え方とカリキュラム構成

SFC 大学院は大学院教育に新しい理念と方法を導入した。その基本的な考え方は以下のとおりである。

- ・新しいタイプのプロフェッショナル・スクールによる「高度な専門職業人」養成

のための修士課程

- ・政策・組織、メディア、環境・都市デザインという各分野の研究の融合による新分野の創造
- ・研究プロジェクトを中心とした研究と教育の実施
- ・コラボレーション(共同研究)の重視とそれを可能にする施設
- ・最新のネットワークとデータベース環境の提供

このように、SFC 大学院の修士課程は新しいタイプのプロフェッショナルの養成を主な目的としているが、一方、博士課程は研究者養成を主な目的としている。SFC 大学院の博士課程では、これからの社会問題についてはブレークスルーを可能にする研究者、政策構想力をもった研究者、新しい情報パラダイムを基礎としてネットワーク型組織原理を探究する研究者、持続可能で活力のある地域構造の創造やグローバルな視野に立ちローカルに実践するプランナーやアーキテクト、先端科学が提供する要素技術を社会のニーズと結び付ける専門家としてのインテグレータ、メディアの創造に携わる研究者などの養成を目指している。

修士課程のカリキュラムは以下のような構成になっている。SFC 大学院では、研究・教育分野を、便宜上、「政策・組織」「メディア」「環境・都市デザイン」と三つに区分しているが、以下では、「政策・組織」エリア関連の科目数の割合を全体数との比較で示してある。プロジェクト科目は、SFC 大学院に特徴的なものであり、あとでその内容を詳しく説明する。なお、SFC 大学院の修士課程においては、修士論文は二単位の履修科目であり、必修ではない。卒業の要件は、30 単位以上の履修、修士論文履修を選んだものは論文の審査に合格すること、修士論文履修を選ばなかったものは修士論文に代わる活動の評価および履修科目についての一定の条件を満たすこと、さらに、全員について最終試験に合格することとなっている。

導入科目

総合講座

研究支援科目:概念系(「政策・組織」系は6科目のうち2科目)

概念構築 A、B(「政策・組織」「メディア」「環境・都市デザイン」のそれぞれについて)

研究支援科目:研究開発系(「政策・組織」系は3科目のうち1科目)

研究開発(「政策・組織」「メディア」「環境・都市デザイン」のそれぞれについて)

研究支援科目:技法(「政策・組織」系は11科目のうち5科目)

モデリングシミュレーション、意思決定支援法、空間デザイン法、データベース構築法など

領域科目:共通(「政策・組織」系は4科目のうち1科目)

自律分散協調論、ガバナンス論、メディア環境基盤論、地理空間情報論

領域科目(「政策・組織」系は11科目のうち4科目)

「政策・組織」系は、政策デザイン論、組織変革論、経営戦略論、グローバルシステム論

プロジェクト科目(「政策・組織」系は35科目のうち13科目)

「政策・組織」系のものは、国際開発協力、日米政策協調、アジア認識の変容と日本外交、行政改革と規制緩和、非営利と営利組織のソーシャルマーケティングなど。

特設科目(その年によって異なる)

2. SFC 大学院の特徴

SFC大学院の特徴としては、次のものが上げられる。

- ・ GAO 制度による面接重視の入試
- ・ 多様な学生構成とキャリアパス
- ・ 履修科目・卒業研究のクオリティコントロールと進捗・成果の評価
- ・ 多様な研究分野とプロジェクト科目によるコラボレーションの実施
- ・ SFC 研究所、SFC 研究コンソーシアムなどを中心とする外部との共同研究の場の提供

以下では、これらの各項目のそれぞれについて説明してゆく。

3. GAO 制度による面接重視の入試

SFC の総合政策・環境情報両学部では、設立時より、(学校推薦でなく)自己推薦による受験生が自分で作成した資料のレビューと面接を重視した「AO (Admissions Office) 入試」制度が採用され、これまで大きな成果を上げている。大学院の入試もこの制度に習って GAO (Graduate Admissions Office) という制度を取り入れ、学部の成績や推薦状とともに、受験者自身が用意した「研究計画書」と面接を重視した入試が実施されている。修士課程は年二回(例年だと6月と12月)、博士課程は9月入学希望者を対象にした入試(例年だと6月)と翌年の4月入学希望者を対象にした入試(例年だと12月)が実施されている。

修士課程では、このほかに、小論文が課せられる。博士課程では、ネットワーク利用による「メディア表現法」や実際の設計課題をその場で行う「空間デザイン法」などを含む技法試験、TOEFL やその他の認定試験の証明書で代替可能な外国語試験、学生自身が自分の専門分野とそれ以外の分野での新しい授業科目を想定して作成する「新規授業計画書」などが課せられる。

社会人入学枠や外国人入学枠は特に定めていないが、面接が中心になるので、各応募者のニーズ、背景、適性を十分に吟味した入試が行われている。また、SFC 大学院は研究者養成のみを目指すものではないので、社会人のキャリアアップなどのニーズにも対応することが重視されている。

このような入試の問題点は、端的に言って、試験を実施するために教員の時間とエネルギーがかなりかかることである。SFC では、それは承知の上で、面接による入試を重視している。(実際、年二回の入試のうち面接試験の日には、大学院担当の教員がほぼ総出で対応することになる。)これは、インターネットなどによるネットワーク上の連絡や共同作業が重んじられる一方で、対面の直接的なコンタクトと包括的、全人的な判断をできるだけ取り入れようという方針の表われであり、このことは、以下で説明する、修士学生の進捗状況や最終成果の審査プロセスにおいても実施されているものである。

なお、SFC 大学院では、特に優秀な成績を収めた学生を対象にした、学部からの、いわゆる「飛び級入学」も認めており、すでに実績がある。

4. 多様な学生構成とキャリアパス

SFC 大学院は、組織的には学部とは独立した存在であるが、SFC に立地していることから在校生は SFC の学部（総合政策学部および環境情報学部）出身者が割合としては最も多い。しかし、それにもかかわらず、SFC 大学院では、かなり多様な学生構成になっている。

1998 年度修士課程入学生についていえば、SFC を含めた慶応大学の学部出身者と慶応大学以外の出身者の割合はおおむね 7:3 であるが、出願者でいえば、その割合は 6:4 となっており、広い範囲からの入学希望者がいることが分かる。出身学部にかぎらず、学部を卒業後、社会人の経験などを経てから SFC 大学院に入学する者の割合は 20% 程度（応募者ベースで 25%）になっており、最近、特に、ミッドキャリアのキャリアアップを目指す者が増えている。修士課程入学生の男女比はほぼ 7:3 であり、SFC 学部に比べると女性の比率がかなり低いが、最近女性の比率が増える傾向にある。外国人学生は 10%程度である。

このうち、政策・組織系と思われる学生の比率は修士課程で約 40%、博士課程は学年によってかなりの差があるが 1998 年度で約 30%である。修士レベルでいえば、SFC 大学院には、二学年で 100 人以上の学生がいることになる。

修士課程はこれまで三学年の卒業生を輩出している。正確なデータは存在しないが、卒業生の就職先は、博士課程進学やいわゆる大手企業のみでなく、大手企業の専門子会社、中堅企業、NGO など、自分の専門を生かせる職場を積極的に指向する傾向が見られる。また、自分自身の起業を含めて小規模な、いわゆる、ベンチャー企業への道を選ぶ者も見受けられる。問題点としては、いわゆる「文系」とみなされた卒業生に見られることであるが、学部卒業生と競合したり、入社後の待遇が、特に大学院卒業という資格を考慮されないなどである。SFC 大学院は、かなり多数の新しいタイプの修士課程卒業生を輩出しているため、今後、これらの卒業生にふさわしいキャリアパスを開拓してゆく必要がある。

5. 履修科目・卒業研究のクオリティコントロールと進捗・成果の評価

従来型の日本の大学院においては、ともすると、大学院の履修科目の採点は「甘く」

なるという例が見受けられる。SFC 大学院においては、各履修科目について、宿題、課題、期末試験などを課し、原則として A は履修学生の 40%を目安にするという方針をとっている。また、履修したものでも一定の水準の成果をあげなかった学生については不合格とすることを方針として掲げている。ある年度の統計によると、プロジェクト科目を除く大学院関連の科目において、A を取得した学生が科目平均で 51%となっていた。大学院の方針から多少の乖離がみられるので、今後、原則の確認が必要であろう。ちなみに、科目平均で 10%程度の履修学生が不合格に相当する成績を受けている。

上述したように、SFC 大学院の修士学生は、必ずしも修士論文を書くことが義務づけられていない。しかし、修士論文を履修しない場合も、プロジェクト科目を中心にした研究活動を卒業研究として実施する。これらの研究活動については、学生全員について、卒業を予定している学期中に、「中間発表会」に出席し、研究方針とそれまでの成果や今後の予定についてプレゼンテーションをすることになっている。

中間発表会は、プレゼンテーションを聞いた複数のさまざまな分野の教員からの助言や批判が寄せられ、その後の参考にされる。中間発表は正式の審査ではないが、ここにおいて研究の進捗がはかばかしくないと判断された学生のなかには、指導教員や所属のプロジェクト科目の担当スタッフと相談の上、卒業時期を一学期遅らせて万全を期すという選択をするものも出てくる。SFC 大学院では、SFC の学部と同じく、セミスター制をとっており、入学や卒業も春学期・秋学期のどちらでもいいことになっているので、このような場合、卒業が丸一年遅れることなく、納得のゆく卒業にむけた計画が可能になっている。また、海外での留学やフィールドワークに長期に渡って携わり、はじめから、二年間ではなく、5 セメスターで卒業するという道も開かれている。

修士論文を提出するものについては、通常の論文審査がある。修士論文を出す者もその他の条件を満たして卒業するものも、最終試験において、研究成果を複数の教員の前でプレゼンテーションすることになる。中間発表会もこの最終試験も、大学院担当教員が、ほとんど総出で中間発表会の場合は丸一日、最終試験の場合は丸二日をかけて行われる、SFC 大学院にとって大きな行事になっている。後述するプロジェクト科目が複数教員によ

るグループ指導体制を原則とすることもそうであるが、中間発表会や最終試験も、各学生の、いわゆる「担当教員」のみが学生の研究指導や審査をするのではなく、専門

外の教員を含めたスタッフ全員で学生の研究・学習の進捗チェックや最終成果の審査をすることで、旧来の大学院にあるとされてきたいわゆる「たこつぼ」状態の弊害を打破しようという体制をとっている。

このような進捗状況や最終審査の方法を採用することの問題点は、各教員は「自分の学生」の指導をすればすむということであるので、入試と同じことであるが、教員の時間とエネルギーがかかることである。しかし、SFC 大学院としては、それは、必要な手間であると考えている。

6. 多様な研究分野とプロジェクト科目によるコラボレーションの実施

SFC 大学院のひとつの大きな特徴は、いくつもの研究分野が存在することである。それらは、カリキュラム構成のところでも述べたとおり、「政策・組織」「メディア」「環境・都市デザイン」と分けられている。このうち、「政策・組織」エリアは、以下のような研究を目指すものである。

政府・地方自治体あるいは企業などはこれまでピラミッド型の組織を形成し、情報の伝達や意思決定を行ってきた。しかし、これらの組織は「知」のメディアの変革を受け、ネットワーク型の組織へと大きく転換し、プロセスの重要性がいっそう増しつつある。組織を構成する主体のすべてが情報の送り手であり、同時に受け手になっている。「政策・組織」では、自律・分散・協調型の合意形成や意思決定を行う原理としての「ガバナンス」のコンセプトをひとつの中心的視点として政策・組織の機能を再構築してゆくことを目指す。

「メディア」とはインターネット技術の開発、ネットワークシステムの設計や次世代の OS の構築、人間の認知や思考支援システムなどを扱い、「環境・都市デザイン」では「環境」を単に自然環境のみとしてでなく、社会環境や人工環境までを視野に入れた総合的な視点をとるものである。

これら三つのエリアへの分類は便宜上のものであり、実際は、これら以外にも、知的財産権研究、人間工学やインターフェース工学、遺伝子研究、医療・福祉研究、比較文学・地域研究、音楽や美学など、多様な分野の研究者と学生が存在する。また、これらの多様な研究分野は、それぞれ孤立するのではなく、分野の垣根を超えた共同

研究 (= コラボレーション) が推奨され、また、実施されている。コラボレーションはプロジェクト科目によって実現されることが多い。

プロジェクト科目とは、原則として複数の教員によって担当され、複数の学生が履修する科目であり、1998年度は全部で35科目が提供されている。修士学生を対象にしたこれらプロジェクト科目は、基本的には教員グループが研究テーマを決め、文部省など官庁からの研究助成金によるもの、企業の委託研究や自治体などとの共同研究など、教員が行っている実際の研究プロジェクトの実施に学生が参加するという形態がとられることもしばしばである。一部の優秀な学生の場合は、自分でテーマを設定して研究を進めることも可能であるし、実際、そのようなケースも珍しくない。

以下ではいくつかの学門分野にまたがるプロジェクト科目のいくつかの典型例について概略を、また筆者がかかわっているひとつのプロジェクト科目については詳細な内容を示す。

言語と地域共同体プロジェクト：言語システム、地域分野や政治、国際機構などについての研究を幅広い視点から統合し実施している。

インフォスケーブプロジェクト：実在世界から情報世界への拡張がわれわれの世界観をより豊かなものにするという前提の下に、メディア社会のライフスタイルの変容、都市や地域の計画実践、マルチメディア表現技術の開発など包括的な研究を実施する。

まちづくりと政策プロセス：行政学、政治学、地域開発の専門家に加えて政策の専門家や法律学者が加わって、多面的な観点からまちづくりと地域行政や地域コミュニティの市民参加などについてアプローチしている。

ネットワークコミュニティプロジェクトの詳細

本プロジェクト科目のテーマは、NPO やネットワーク組織の理論研究、CMC (コンピュータを媒介するコミュニケーション) の数理分析、行政と NPO、インターネットを介したコミュニティ支援の実践、障害者の就労支援ネットワークの運用、インターネットによる地域コミュニティ作り。これらから学生が選ぶ。自分でテーマを作ってもいい。このプロジェクト科目のスタッフは、金子郁容 (組織論、情報謝専攻; 蒲

プロジェクトリーダー)、村井純(インターネットと社会問題専攻)、中村修(インターネット技術専攻)。

テーマ例 1 : 「電縁都市ふじさわ」・・・藤沢市との共同事業

藤沢市が主催する「開かれた市政」を実現するための事業である「電縁都市ふじさわ」は、SFC 大学院との共同プロジェクトとしてインターネット上に行政と市民の交流の場を提供している。地方自治体が主催するインターネットを利用した市民参加の試みとしてマスコミでも頻繁にとりあげられ、各地の自治体からの問い合わせも多い。1997 年末には「電縁都市ふじさわ」の電子会議室で議論された主要なテーマを基に、市民有志が 19 項目の「提案書」を作って市長に提出した。これらの提案は市当局によって検討され、98 年 3 月に各提案に対する正式な回答が提出され、ネットワーク上でも公開された。提案の一部は予算措置がとられた。

「電縁都市ふじさわ」では、まだまだ市民参加の人口比は低い、市民と行政の双方向コミュニケーションが実現しており、市民参加が実際の市の行政に一部反映されたということは評価される。このプロジェクトでは、学生は自治体担当者と実際の市の事業を遂行することに日常的に協力することで、自治体の実態、本音と建て前のギャップ、市民側のアプローチの妥当性、など実地の体験をすることができる。自治体は地元大学の技術や学生リソースを利用できる。

ちなみに、このプロジェクトを 1997 年度に中心的に担当した大学院生ふたりはいずれも、地方行政への市民参加について修士論文を書き、総合研究所に就職して地方自治体の情報化や政策決定プロセスについての仕事を担当することが期待されている。

テーマ例 2 : 障害者を対象にしたジョブマッチングシステムの開発の運用

「ジョブマッチングシステム」とは、障害者を対象とする求職・求人情報をデータベース化し、ホームページを介して情報を検索したり閲覧したりできるようにしたものである。本研究の目的は、(1)SFC 研究コンソーシアムの VCOM プロジェクトで開発した「ジョブマッチングシステム」のプロトタイプを実用システムとして開発し、それを運用することで障害者の「労働市場」を実験的にしかし実際に形成すること、および(2)システム運用を通じて明らかになる問題点への対応を理論的に、また、官庁、企業、研究者、障害者団体など関係者チームで実践的に検討することで、(3)新しい社会システムの可能性を実証的に提示することである。

本研究が重要になってきた背景としては、(1)インターネット等の普及により在宅勤務が現実的選択肢となった、(2)障害者の社会参加についての一般の関心が高くなっており、また、障害者の法定雇用率が98年7月に0.2%引き上げられる、(3)労働省の職業安定所が障害者の雇用については十分に機能していない(首都圏のある県の職業安定所によると在宅勤務の求職は年に二件ほどしかないという)、(4)97年の規制緩和によってNPOを含めた民間団体でも雇用紹介事業を行えるようになった、などがある。

本研究が特に注目する方法論は、ネットワーク社会における情報の信用を担保するための新しいアプローチとしての「コミュニティ技術」の開発と活用である。職業安定所は政府が、一般の就職情報誌などは企業が、それぞれ、一定の信用を担保しているのに比べ、われわれが提案するシステムは、NPOが地方自治体などと組むことでコミュニティを構築し、それによって「ジョブマッチングシステム」で提示される情報を編集し与信するというコミュニティ型のアプローチをとる。技術面からいうと、本システムは情報のセキュリティが重要な課題となる。インターネットのセキュリティについてのこれまでの研究は、企業や金融システムという固いヒエラルキー型の組織を前提としたものが多い。われわれは、相互的な情報共有を基盤にした「コミュニティ型認証」が有効だと考える。そのような仕組みの研究は少ない。

7. SFC 研究所、SFC 研究コンソーシアムなどを中心とする外部との共同研究の場の提供

SFC 大学院の最大の特徴である、コラボレーションは、学問分野間、学生と教員の間、SFC 内外の間で積極的に実施されている。

コラボレーションを促進するための物理的な仕組としては、最新のインターネット設備があり、研究だけでなく日常の連絡や活動も自宅からのアクセスを含めたインターネットの活用などの作業環境を提供している。また、大学院棟にロフトと呼ばれるローパーティションがある以外は相互交流を高めるための共同の作業スペースを大学院生の主要な活動場所としている。

カリキュラム的にはすでに説明したプロジェクト科目を重視することでコラボレーションを促進しているが、それを支援するものとして、SFC 研究所や SFC 研究コンソーシアムなどを中心とした学内、ないし、外部機関との共同研究の場の提供が大きい。

SFC 研究所は SFC 教員をメンバーとする政策・メディア研究科、総合政策学部、環境情報学部の附属研究機関であり、教員や大学院生の研究成果の発表の機会の提供（季刊『SFC レビュー』の発行や、毎年秋の『SFC オープンリサーチフォーラム』の開催など）、独自の研究テーマを設定した大型研究助成金の提供、企業や外部研究機関からの共同研究者を受け入れる訪問研究員や訪問所員制度（1998 年 4 月現在訪問研究員と訪問所員は 120 名ほどいる）などをもっている。上記したネットワークコミュニティプロジェクト科目でも、数名の企業人が共同研究者として SFC 研究所の訪問研究員となっている。

SFC 研究コンソーシアムは、先端研究の促進や社会的研究成果の情報公開などコンソーシアムの主旨に賛同する企業や自治体などの団体をメンバーとし、独自の運営委員会と研究成果の評価委員会をもつ、いわゆる産・官・学の共同研究のインキュベータであり、また、外部からも分かりやすい資金的受け皿としても機能している。上で紹介したネットワークコミュニティプロジェクト科目も、一部、SFC 研究コンソーシアムとして実施されている VCOM プロジェクトと相乗りをしている。

SFC 大学院では研究プロジェクト科目や大学院生を対象にした独自の研究助成・研究育成資金制度をもっている。とくに、博士学生のみならず、修士学生についても創造的で実現可能な研究企画に対して研究育成資金を提供するという点がユニークである。学生は研究計画のみならず、資金の使い道を明確にし、自ら予算を立ててその妥当性を明かにするという作業をすることが要求される。1998 年度でいえば、修士課程については、約 100 人ないしグループからの応募があり、厳正な審査の上、約 40 人ほどの学生にたいしてそのような育成資金の提供が行われた。

そのほか、SFC では、文部省の助成による COE（Center of Excellence）プロジェクトやデータベースコンテンツ作成プロジェクト、IPA の情報基盤センターとの共同研究、野村総合研究所との非営利共同事業である CCCI（Center for Cyber Communities Initiative：サイバー社会基盤研究促進センター）を実施するなど、大学院研究を幅広く進めるための機会を提供している。